

中国外交政策決定メカニズムの 制度的発展

井上一郎

(関西学院大学総合政策学部教授)

【要約】

中国の外交政策決定における国内要因に関しては、中国共産党による独特の統治形態、対外関係に関わる多くの党・政府組織など、他の諸国家とは大きく異なる諸制度にも着目する必要がある。中国における外交政策決定メカニズム、つまり、外交政策決定に関わる構造のあり方は、政策の内容そのものに対しても一定の影響を与えることになる。江沢民時代以降の中国の外交政策決定に関わる党・政府の組織、すなわち「外事口」の制度的発展は、毛沢東時代の政治の個人化を是正しようとする鄧小平の政策を引き継ぎながら、既存の組織を改組、あるいは新設することにより、より一層制度化を進める過程であった。習近平は、党中央によるトップダウンの一元的指導を強化しながらの制度化を進めているが、最高指導者個人への権力集中を背景とした党主導による大胆な制度改革は、権力のチェックを伴わないことから、そこにはリスクも存在する。

キーワード：中国外交、外交政策決定、制度化、習近平

一 はじめに

ある国家が特定の外交政策を策定、あるいは変更する理由を分析するに際しては、そこには国際要因と国内要因とが存在する。また、後者に関しては、指導者個人の個性や対外観、政策決定者グループの集団思考、官僚機構の在り方、国内政治や利益集団、ナショナリズム、更には世論とメディアなどさまざまな要因が考えられる¹。中国の外交政策決定に関する国内要因を考える際には、最高指導者、あるいは最高指導者グループや外交エリートのみならず、中国共産党による独特の統治形態、そこにおける対外関係に関わる多くの党・政府の組織など、他の諸国家とは大きく異なる諸制度にも着目する必要がある。中国における外交政策決定メカニズム（中国語では「機制」）、つまり、外交政策決定に関わる構造、政策決定者の権限や配置、外交に関する諸制度、関連する組織や機構のあり方は、外交政策の内容そのものに対しても一定の影響を与えてきた²。

¹ 外交政策の決定要因について外交政策分析 (Foreign Policy Analysis) の立場からの代表的著作として、Valerie M. Hudson, *Foreign Policy Analysis: Classic and Contemporary Theory* (Maryland: Rowman & Little Field Publishers, 2007)。

² なお、この分野における代表的な研究として、A・ドーク・バーネット (伊豆見元、田中明彦共訳) 『現代中国の外交—意思決定の構造とプロセス』 (教育社、1986年) ; Lu Ning, *The Dynamics of Foreign-Policy Decision Making in China* (Boulder, Colorado: Westview Press, 1997) ; David M. Lampton, ed., *The Making of Chinese Foreign Policy: in the Era of Reform, 1978-2000* (Stanford, California: Stanford University Press, 2001) ; リンダ・ヤーコブソン、ディーン・ノックス (岡部達味監修、辻康吾訳) 『中国の新しい対外政策—誰がどのように決めているのか』 (岩波書店、2011年) などがある。また、中国人研究者による著作としては、張歴歴『外交決策』 (北京: 世界知識出版社、2007年) ; 宮力、門洪華、孫東方「中國外交決策機制變遷研究 (1949-2009年)」趙進軍主編『新中國外交60年』 (北京: 北京大學出版社、2010年) ; 趙可金『當代中國外交制

中国の外交に関しては、これまで最高指導者グループやごく少数の外交エリートによって政策決定が独占されると考えられてきたが、改革開放政策の進展は、政策決定のグローバル化、専門化、多元化、分権化の進行を促すことになった³。それは、政策決定に関する様々な制度が徐々に整備される一方で、党中央の対外関係に関する統制が弱まり、合理的な政策の決定や実施が浸食される過程でもあった。中国の対外関係が多方面に拡大し、国際社会との接点が増えるなかで、90年代末から今世紀初頭にかけては、予想もしなかった突発事件や国境を越える非伝統的安全保障分野などの危機に際して、如何に合理的な政策決定を制度的に担保するかという問題意識が高まり、江沢民時代末期以降、制度的な対応が進められてきた⁴。一方で、習近平時代に入ってから習個人への急速な権力集中、トップダウンの政策デザイン（「頂層設計」）の導入については、これまでの制度化の否定による独裁化なのか、あるいは制度の

度的轉型與定位』（北京：時事出版社、2012年）などがある。

³ David M. Lampton, “China’s Foreign and National Security Policy-Making Process: Is It Changing and Does It Matter?,” in David M. Lampton, ed., *The Making of Chinese Foreign Policy*, pp. 4-5.

⁴ 米中間の危機管理に関しては、米国カーネギー財団と中国国際戦略基金会の共同研究プロジェクト Michael D Swaine, Zhang Tuosheng, Danielle F. S. Cohen, eds., *Managing Sino-American Crises - Case Studies and Analysis*, (Washington, D. C. : Carnegie Endowment for International Peace, 2006)、張沅生、史文『中美安全危機管理案例分析』（北京：世界知識出版社、2007年）。また、日中間の危機管理を問題意識としたものとして、リチャード・C・ブッシュ（森山尚美、西恭之訳）『日中危機はなぜ起こるのか』（柏書房、2012年）。更に、中国人研究者による危機管理研究として以下が代表的。楊傑勉『後冷戦時期的中美關係－危機管理的理論和實踐』（上海：上海人民出版社、2004年）；楊傑勉等『國際危機泛化與中美共同應對』（北京：時事出版社、2010年）；初曉波「論冷戰後中國的外交危機管理決策」牛軍主編『中國對外政策分析－理論、歷史與前景』（北京：世界知識出版社、2013年）。

進化とみるべきかについて議論も存在する⁵。しかし、江沢民、胡錦濤時代の制度化とそれに続く習近平時代の権力集中については、これまでのところそれぞれ個別の文脈で分析されることが多く、その結果、外交政策決定メカニズムに関しても、両者の間の連続性には十分な注意が払われてこなかったといえる。

外交政策に限らず、中国における政策決定の大きな特色は、党と国家の関係（中国語では「党政関係」）にある。一党制のもとで党が外交も含めた国家の行政機関との間で如何なる関係を築くのか。中国では、これまで党による指導と管理のため、「対口部」をつくり、それぞれの対応する政府部門を直接指導してきた。対外関係については、國務院において諸外国との政府間外交を司る外交部、党側で政党間交流を担う党中央対外聯絡部（中聯部）のみならず⁶、貿易、対外文化交流、華僑事務などの分野は「外事口」として中央外事工作領導小組が担当してきた。このような中央直轄の小組は政治局常務委員が組長を担当することにより、党の最高レベルによる指導を担保してきたのであった⁷。本稿においては、中国の外交政策決

⁵ 外交政策決定に焦点をあてたものではないものの、このような問題意識を踏まえた研究として、林載桓「『集団領導制』の制度分析 — 権威主義体制、制度、時間」加茂具樹、林載桓編著『現代中国の政治制度 — 時間の政治と共産党支配』（慶応義塾大学出版会、2018年）、93～96ページ。

⁶ 中聯部は、中華人民共和国建国初期、中国外交の大半が社会主義諸国相手であった時期と比べると、西側諸国との政府間関係が拡大した改革開放政策以降その役割は徐々に低下していった。しかし、今日、北朝鮮との関係が重要性を増すことにより中聯部の役割も高まっている。また、平時においては、世界各国との政党間交流を通じ、相手国の内政と外交の情報収集を行っており、日本の小泉政権時のように、靖国神社参拝問題によって政府間の公式な関係が困難な時期に、自民党との政党間交流を通じてコミュニケーションを維持する役割も果たしている。リチャード・C・ブッシュ、前掲書、149ページ。

⁷ このような中国における党と政府との関係については、以下参照。毛里和子『現

定メカニズムに関わる党・政府機構、すなわち「外事口」の制度的発展について、江沢民・胡錦濤時代と、それに続く習近平時代について、制度化の視点から連続的にみることにより、そこにおける継続と変化を明らかにすることとしたい。

二 改革開放政策から江沢民時代へ

1 改革開放政策以降の外交制度の整備

中国では、1980年代以降、毛沢東時代への反省から、個人的色彩の強い政策決定を排して制度化が進められるようになった。1980年代を通じて、鄧小平が外交政策決定の核心であったものの、陳雲や李先念、更に中央顧問委員会メンバーの長老の意見なども重きをなした⁸。鄧小平のスタイルは大きな方針を示すのみで、周恩来のように、すべての問題を掌握した上で細かい指示を出すマイクロ・マネージャーではなかった⁹。しかし、重要な問題は、鄧小平自らが推し進め、胡耀邦総書記と趙紫陽総理のもとで、外交部等の関連部門が実施する体制であった。

党中央政治局を支える組織としての中央書記処の役割は時代によって変化してきた。文革で廃止され、1980年に復活した後、82年憲法では、党中央の日々の仕事を処理する事務機構と定められた。しかし、胡耀邦総書記の時代には、胡耀邦自身が書記処書記を兼

代中国政治—グローバル・パワーの肖像（第3版）』（名古屋大学出版会、2012年）、174～190ページ。

⁸ 魯寧（Lu Ning）は、中国の外交政策決定において、それぞれの時代の最高指導者に加えて、政治局常務委員のなかでも数人で構成される「核心サークル」ともいべき指導者グループの存在があると指摘する。Lu Ning, *The Dynamics of Foreign-Policy Making in China*, pp. 8-9.

⁹ Lu Ning, *The Dynamics of Foreign-Policy Making in China*, pp. 162-163.

ね、長老の集まる政治局をバイパスして政策決定への影響力が高まった¹⁰。しかし、87年の胡耀邦失脚後、書記処は格下げされ、92年の第14回党大会では、書記処の役割は党関係に限られるようになった¹¹。

文革期には廃止されていた中央外事工作領導小組も復活した。組長には、政治局常務委員会で対外関係、すなわち「外事口」の責任者である李先念が、その後、87年以降は李鵬がその地位に就いた¹²。中央外事工作領導小組は、政策決定の調整あるいは諮問機関という位置づけで、「外事口」における党、政府、軍の各分野の部長級がメンバーとなり、政策の提言を行い、調整の機会を提供する。最終的な政策決定は、政治局常務委員会あるいは政治局を通じて行われるにせよ、政策決定に際し実質的に重要な役割を果たしてきたと考えられる。中央外事工作領導小組は専属のスタッフを有さず、その事務方機構としての国务院外事弁公室が日々の業務を支えた。国务院外事弁公室は文革中撤廃されたが、82年の機構改革により国务院下に外事小組弁公室が設立され、88年に国务院外事弁公室となった。当初は外交部からの出向者を中心とした20名程度の小さな組織であった¹³。

¹⁰ A・ドーク・バーネット、前掲書、26～28ページ。

¹¹ Lu Ning, *The Dynamics of Foreign-Policy Making in China*, pp. 10-11. ; 松田康博「中国—中央政治局と中央軍事委員会」松田康博編著『NSC 国家安全保障会議—危機管理・安保政策統合メカニズムの比較研究』（彩流社、2009年）、184～187ページ。

¹² Lu Ning, *The Dynamics of Foreign-Policy Making in China*, p. 10. なお、趙可金は李鵬の中央外事工作領導小組の組長就任時期を1988年としている。趙可金『當代中國外交制度的轉形與定位』、頁271。

¹³ Lu Ning, *The Dynamics of Foreign-Policy Making in China*, pp. 107-108.

2 集団指導体制と外交政策決定

1989年6月の天安門事件により趙紫陽が失脚し、上海市党委員会書記の江沢民が後任の党総書記に任命された。その頃までの外交政策決定においては、鄧小平、陳雲、楊尚昆らが核心サークルを形成していたが、90年代に入り、陳雲や楊尚昆は高齢化や引退により次第に政治の表舞台から姿を消しつつあった。実質的な最高指導者であった鄧小平も、90年には正式なポストからすべて退き、93年頃からは政治には関与しなくなり、94年には自己の弁公室も閉鎖した¹⁴。以降、江沢民と李鵬の二人が実質的な外交の責任者となったが、98年には、李鵬が国務院総理から全人代常務委員会委員長に転出し、また、江沢民が李鵬から中央外事工作領導小組の組長を引き継いだことにより¹⁵、外交政策における李鵬の影響力は低下した。後任として国務院総理に就任した朱鎔基の外交面での役割が高まり、98年以降は、江沢民、朱鎔基がWTO加盟問題などの重要な外交課題で指導力を発揮した。

伝統的に中国の政治制度は、合意を取り付けるのに、会議と公式文書に依存してきたが、江沢民時代には外交政策決定の制度化が更に進められた。党総書記就任時、中央での権力基盤の弱かった江沢民は、鄧小平の後ろ盾により、その後、中央軍事委員会および国家主席という主要ポストを一人で兼務することによって権力基盤を固

¹⁴ Alices Miller, “The PLA in the Party Leadership Decision Making System,” in Phillip C. Saunders and Andrew Scobell, eds., *PLA Influence on China’s National Security Policy Making* (Stanford, California: Stanford University Press, 2015), pp. 59–60.

¹⁵ 松田康博、前掲論文、189ページ。なお、中央外事工作領導小組組長の李鵬から江沢民への交代時期については諸説あり、1998年よりも早い時期の可能性を指摘する見方もある。Alices Miller, “The CCP Central Leadership Committee’s Leading Small Groups,” *China Leadership Monitor*, Issue 26 (Fall 2008), p. 9.

めながら、集団指導体制を確立していった。その過程で、政策決定の制度化も進められ、政治局や政治局常務委員会の定例開催が定着し、その位置づけが確固たるものとなった。更に、最高指導者が中央外事工作領導小組や中央台湾領導小組の組長につくことにより、中央直属領導小組の重要性も高まった¹⁶。中央外事工作領導小組については、組長の江沢民のもと総理の朱鎔基と外交担当副総理の銭其琛が副組長のポストに就く体制で、ますます重要となった¹⁷。また、98年の機構改革により國務院外事弁公室は廃止され、中央外事工作領導小組に直属する党中央の弁公室となった¹⁸。

時殷弘によれば、江沢民、胡錦濤の時代になって、重要なことについては政治局常務委員会を経ずして決定されたものはほとんど一つもないという。常務委員会のメンバー数が奇数であるのは、多数決での採決を前提としているからであるものの、実際の決定の多くはコンセンサスによる。集団指導体制における政策決定は微妙で、潜在的に意見の対立や論争のあるような重要な問題では、指導部内の安定と団結のためにはっきりとした態度表明や論争は避けられ、非公式な調整が行われる傾向にある¹⁹。また、政治局常務委員会のメンバーは、公式な場面を除いては、通常めったに個別に会った

¹⁶ 1980年代には、政治局会議は今日に比べればそれほど定期的には開催されず、しばしば「拡大会議」の方式をとり、また、長老の影響力も強かった。松田康博、前掲論文、187～190ページ。

¹⁷ 超可金、前掲書、頁277。

¹⁸ 張歴歴、前掲書、頁196。

¹⁹ 時殷弘「中国の対外政策形成に関与する国内要素」愛知大学現代中国学会編『中国21』Vol. 22、(風媒社、2005年)、205～207ページ。他方で、北朝鮮の扱いをめぐるのは、胡錦濤時代の中国の最高指導部において意見が割れたと伝えられる。リンダ・ヤーコブソン他、前掲書、12ページ。

り、電話で連絡をとりあったりしないといわれる²⁰。

改革開放政策が進展し、対外関係が拡大し、複雑になった結果、指導者はますます専門家エリートに頼らざるを得なくなった。一般に政治局常務委員会の多くのメンバーは外交の経験がなく、また、江沢民以降の世代の指導者はテクノクラート出身で、毛沢東や鄧小平ほどの権威もないことから、官僚機構への依存が高まり、政策決定における制度化が進行した。また、改革開放政策以来の中国政府の経済発展重視の姿勢により、対外経済貿易合作部（現商務部）の影響力が高まる一方で、経済問題を所管しない外交部の相対的地位の低下につながった²¹。しかし、2001年の中国のWTO加入は、対外経済分野における従来の対外経済貿易合作部の独占的立場を弱めることになった。WTO加入によって、中国がグローバル経済に組み込まれた結果、中国の対外経済関係は、それまでの貿易問題だけではなく、エネルギー、科学技術、文化、教育、農業、環境等の多方面に広がり、政府機関で対外関係に関与するのは、もはや従来の外交部、対外経済貿易合作部ではなくなった。また、地方経験のある中央政府指導者が増えたことにより地方の利益に対する理解が深まり、中央の外交政策決定における地方要因も無視できなくなってきた²²。

更に、この時期には、携帯電話やインターネットの普及など通信技術が発展し、メディアや民意が政策決定にも影響を与えるように

²⁰ Lu Ning, *The Dynamics of Foreign-Policy Making in China*, p. 33.

²¹ Lu Ning, “The Central Leadership, Supraministry Coordinating Bodies, State Council Ministries, and Party Departments,” David M. Lampton, ed., *The Making of Chinese Foreign Policy: in the Era of Reform, 1978-2000* (Stanford, California: Stanford University Press, 2001), pp. 58-59.

²² リンダ・ヤーコブソン他、前掲書、61～66ページ；宮力他、前掲論文、頁265。

なった。1999年のユーゴスラビア中国大使館のNATO米軍による爆撃事件、2001年の海南島沖での米中軍用機接触事件（いわゆるEP-3事件）の際には、政策決定者が米国と国内世論と双方の要因を考慮に入れつつ対応に追われることとなった²³。国民感情が高まりやすい米国、日本や台湾との関係や、領土と海洋主権の問題などについては、中国当局としても、これまで以上に国内社会に対し説明する必要が高まった。

三 胡錦濤時代

1 制度化の進展

江沢民は総書記就任時には弱いリーダーとみられていたが、いくつかの危機を乗り越え、外交問題の責任者としての地位を確立した。胡錦濤も集団指導体制のもとで、党総書記、国家主席、中央軍事委員会主席を兼任し、慎重に外交や安全保障の政策決定の舵取りを行った²⁴。胡錦濤第1期政権において、政治局常務委メンバーが7名から9名へと増加したことについては、しばしば江沢民が影響力を残そうとしたと解釈される。しかし、胡錦濤が権力を固めたとみられる2007年の第17回党大会においても9名枠が維持された。これについては、従来の主要な小組のみならず、新たに国内安全部門やイデオロギー宣伝部門なども政治局常務委メンバーが直接担当することによって、すべての重要な問題にしっかりと対応できるよ

²³ 民意の高まりに対する中国当局の対応に関する代表的研究として、Jessica Chen Weiss, “Autocratic Signaling, Mass Audiences and Nationalist Protest in China,” *International Organization*, Vol. 67, Issue 1 (January 2013), pp. 1-35.

²⁴ Jean-Pierre Cabestan, “China’s Foreign- and Security-policy Decision-making Processes under Hu Jintao,” *Journal of Current Chinese Affairs*, Vol. 38, No. 3 (2009), pp. 66-67.

うにする集団指導体制強化の試みとみることもできる²⁵。2004年には「党の執政能力建設強化についての決定」が採択され、領導小組は政治局常務委員会における集団指導体制や「領導分工（指導体制の分業）」と結びつくかたちで、更に制度化が進行した²⁶。

胡錦濤時代は、江沢民時代に確立された外交政策決定のメカニズムを受け継いだということができるが、より一層個人的要因を排し、幹部の担当の明確化による集団指導体制を推し進めたことにより、政策決定の分散化が更に進行した。胡錦濤は、総理の温家宝とともに外交政策決定の中核であったが、その位置づけは「同輩中の主席（first among equals）」で、江沢民時代の「核心」という表現は使われなくなった。また、危機管理政策の面では、危機が起きてからの対処に加え、未然に大きな問題発生を防ぐ予防外交にも重点が置かれるようになった。

軍との関係では、胡錦濤の時代には軍の専門化がより進行し、中央軍事委員会は純粋に軍事分野の政策決定を行い、政治や経済にも関連する広い安全保障の問題は2名の軍人副主席もメンバーに入っている政治局で扱うとの分業がなされるようになった²⁷。江沢民の時代になってから、党総書記、国家主席を兼ねる最高指導者が、中央軍事委員会の主席を兼ね、その下で軍人最高位の2名が中央軍事委副主席に就き、同時にこの2名は政治局にもポストを有するとい

²⁵ Alice Miller, “The PLA in the Party Leadership Decision Making System,” pp. 67-68. しかし、習近平時代になって、胡錦濤時代に司法公安部門で影響力を持ちすぎた周永康の問題もあり、常務委の定員枠は再び9名から7名となった。

²⁶ 山口信治「領導小組の制度変化—中国の政策決定における半公式制度の機能の重層化」加茂具樹・林載桓編著『現代中国の政治制度—時間の政治と共産党支配』（慶応義塾大学出版会、2018年）、122～123ページ。

²⁷ Alice Miller, “The PLA in the Party Leadership Decision Making System,” p. 73.

う体制が確立された²⁸。中央軍事委員会においては、たった1人の文人の最高指導者が軍人に取り囲まれる構造はシビリアン・コントロールの観点からは問題もある。一方で、軍人副主席を1名に絞らず2名置くことによって、軍全体の利益を背景とする軍人副主席の力が分散される構造となることから、軍に対する文人最高指導者の相対的権威がより保ちやすくなる側面もある²⁹。

胡錦濤時代には、中央政治局集団学習制度が設立され、しばしば、党、政府、軍の研究所、大学の研究者を招いて勉強会を行っていたことが知られているが、そのなかには、国際問題に関するテーマも含まれる³⁰。実際に勉強会に出席した研究者は、国家主席や國務院総理だけでなく、外交を直接担当しない他の常務委員も活発に自分の意見を述べ、普段から自らの弁公室を通じて国際情勢について勉強していることに驚いたとの感想を残している³¹。

張歴歴は、胡錦濤時代の外交政策決定については徐々に制度化が進められてきたものの、それでも課題が多く残されているとして、以下の点を指摘する。まず、外交政策決定メカニズムが系統内で他の部門に対して閉鎖的であり、上級にのみ責任をもち、縦割りで横との交流や連絡に欠ける。また、幹部職員も含めて異なる部門間での異動が少なく、狭い経験しか有さない。そして、外交政策決定が高度に集中する結果、決定の過程において、後戻り、再検討する余地が少なく、様々なレベルで意見を取り入れて柔軟に対応すること

²⁸ 例外として、1990年代（第14期）に、軍人出身の劉華清が政治局常務委員に任命されたことがある。また、胡錦濤、習近平は中央軍事委員会主席に就任する前に、それぞれ文人として中央軍事委副主席に就いている。

²⁹ 中国外交を専門とする北京在住中国人教授より2014年筆者聴取。

³⁰ リンダ・ヤーコブソン他、前掲書、66～68ページ。

³¹ 中国外交を専門とする上海在住中国人研究者より2012年筆者聴取。

ができない³²。

2 危機に際しての合理的政策決定の確保

中国では90年代から今世紀初頭にかけて、危機や突発事件への対応が迫られるケースが相次いだ。外交安保面では、1994年第1次朝鮮半島核危機、95-96年台湾海峡ミサイル危機、99年ユーゴスラビア中国大使館爆撃事件、2001年海南島沖米中軍用機接触事件、米同時多発テロ事件、03年第2次朝鮮半島核危機、また、経済社会面では、1997-98年アジア通貨危機、2003年SARS、08年リーマン・ショックなどが発生した。その過程で、危機管理への意識が高まり、中国においても政府部門において制度的な整備を進めると同時に、関連する研究も盛んになった³³。

1999年の中国大使館爆撃事件では、国内で大規模な学生によるデモが発生し、中国当局はその沈静化に苦慮した。2001年の海南島事件では、それ以前の1998年に米中両国間で海上軍事安全問題に関する定期協議を開始し、2000年5月にはすでに、海上の危険行動に関する共通認識に合意していたにもかかわらず、両国間の緊張を必要以上に高めてしまった³⁴。今世紀に入り、中国もグローバル化した世界に組み込まれたことにより、伝統的な国家安全保障問題だけでなく非伝統的安全保障領域における脅威への関心も高まった。国境を越え、国内外が連携する新しい状況に対して、胡錦濤時代の中国政府は、「統籌国内与国際兩個大局」をスローガンとして、国内と国際の双方を統一的に調整、運用する方針を強調するよ

³² 張歴歴、前掲書、頁255～256。

³³ 楊傑勉等『國際危機泛化與中美共同應對』、頁9。

³⁴ 初曉波、前掲論文、頁316～317。

うになる。

江沢民時代に危機管理事件が相次いだことから、胡錦濤時代に入って2004年11月、国務院において部級の涉外緊急突破事件協調小組が設立された³⁵。更に2006年には、重大な事件や危機への対応などの際の各政府部門間の総合調整を目的として、国務院応急管理弁公室（国務院值班室）が設立された³⁶。また、外交部では、2004年に非伝統的安全保障領域を担当する涉外安全司が設立された。しかしこの時期には、危機の対応に際して、引き続き課題も露呈した。2008年のチベット騒乱では、北京オリンピック開催を控えたタイミングで、欧米を中心に聖火リレーに対する妨害行為が発生し、中国の対外的な印象の低下につながった。翌2009年イタリアでの先進国首脳会議に参加した胡錦濤は、現地滞在中に発生した新疆ウイグル自治区での暴動に対処するためサミットを欠席して帰国することになった。なぜ、重要な国際会議を中座し、胡錦濤自らが帰国して対処しなければならないのか。この指揮命令系統も含めた構造的な問題については中国内でも問題意識が高まり、これまで水面下で続いてきた中国版NSC設立の議論を刺激することになった³⁷。

米国NSC（国家安全保障会議：National Security Council）を範に、中国においても国家安全を担当する高いレベルの組織を設立すべきとの議論は90年代半ばにはすでに存在した。1996年の台湾海峡ミサイル危機が最初のきっかけになったといわれ、99年の

³⁵ 張歴歴、前掲書、頁258；宮力他、前掲論文、頁265。

³⁶ 初曉波、前掲論文、頁312。

³⁷ You Ji, “China’s National Security Commission: theory, evolution and operations,” *Journal of Contemporary China*, Vol. 25, No. 98 (2016), pp. 189–190.

中国大使館爆撃事件によって設立の準備が加速された³⁸。その後、2000年9月、中央国家安全領導小組が設立され、設立後に発生した2001年4月の海南島事件への対応の際にはすでに活動していたといわれる³⁹。この組織については不明な点も多いが、既存の中央外事工作領導小組と「二つの看板、一つの組織」であると多くの専門家は指摘している⁴⁰。但し、設立当初は、緩やかに組織され、スタッフも少ない新設の中央国家安全領導小組と、既存の中央外事工作領導小組との関係が十分に整理されていなかったとする見方もある。その後、2005年に両小組の事務方である弁公室主任を戴秉国國務委員が兼任していることが確認されており、この頃から、「二つの看板、一つの組織」が定着し、両小組間の緊張が解消されるようになったという⁴¹。

2000年の中央国家安全小組の設立にあたっては多くの議論があり、この小組が設立された後も江沢民は中国版NSCの設立に固執したと伝えられる⁴²。しかし、江沢民が中央軍事委主席をすんなりと引退せず、04年までそのポストにしがみついたことは、江沢民

³⁸ 初曉波、前掲論文、頁310～312；松田康博、前掲論文、194～195ページ。

³⁹ Jean-Pierre Cabestan, “China’s Foreign- and Security-policy Decision-making Processes under Hu Jintao,” p. 76.

⁴⁰ たとえば、宮力他、前掲論文、頁267。

⁴¹ John Wilson Luis and Xue Litai, *Imagined Enemies—China Prepare for Uncertain War* (Stanford, California: Stanford University Press, 2006), pp. 90–91.

⁴² 江沢民は当初中国版NSC設立に積極的であったとされる。しかし、江沢民の当初の努力は、中国版NSCを2002年の引退後もその影響力を行使する足場としようとしたことにより、文民及び軍人の一部の指導者の反対を引き起こし、結局、中央国家安全小組の設立という妥協に至ったといわれる。Yun Sun, “Chinese National Security Decision-Making: Processes and Challenges,” *The Brookings Institution, Visiting Fellow Working Paper* (2011), p. 10、松田康博、前掲論文、197～198ページ。

から胡錦濤への権力委譲を円滑ならざるものとした。また、胡錦濤が中央軍事委主席に就任した後の2004年の第16期四中全会においても、既存の国家安全領導小組の基礎の上に、各部、委員会をまたぐ諮問機関の設立が提案されるなど、その後も中国版NSC立ち上げの議論は続いたのであった⁴³。

四 習近平時代

1 習近平への権力集中と外交政策決定

習近平時代の中国外交は、政権第1期目に「一帯一路」構想を打ち出し、また中国主導による初の国際機関であるアジア・インフラ投資銀行(AIIB)を設立するなど、前政権との比較において、積極的な対外姿勢が鮮明である。政権第2期目への節目となる2017年の第19回党大会の習近平演説においても、「中国の特色ある大国外交」や「新型国際関係」に加え、「人類運命共同体」という概念も強調され、従来の地域大国からグローバル大国への志向性が明確に打ち出されるようになってきている⁴⁴。

習近平は、胡錦濤時代の集団指導体制の問題点、すなわち、政治局常務委員会の分権的構造による指導力の欠如、受動的で問題回避的な統治スタイル、テクノクラートによる官僚機構の固定化などの問題に対して、大胆な機構改革を行い、強い政治的リーダーシップを追求した。また、この過程で強硬姿勢をとることは、習近平にとっては、対外的には核心利益を主張し、同時に、国内的には権力基

⁴³ 初曉波、前掲論文、頁318。

⁴⁴ 「決勝全面建成小康社會、奪取新時代中國特色社會主義偉大勝利」『新華網』2017年10月27日、http://www.xinhuanet.com//politics/19cpcnc/2017-10/27/c_1121867529.htm。

盤を固める上で必要と考えられたのであった⁴⁵。第1期政権の2013年18期三中全会では「改革の全面深化における若干の重大な問題に関する中共中央の決定」を採択、中央全面深化改革領導小組をはじめとする多くの小組が立ち上げられ、その多くの組長のポストに習近平が就任した。また、胡錦濤の時代には、文民指導者と軍との関係が弱まったが⁴⁶、習近平は、反腐敗運動を通じて軍の掌握を強め、従来の軍区から戦区への大胆な改革も断行した。

このような姿勢は、習近平の政治的リーダーシップ確立の試みの一環といえる。しかし、習近平が、新たに設立された多くの小組の組長を兼任すればするほど、実質的に組長ポストは名目のみとなり、本当に機能するののかという疑問も生じる。また、このような権力集中の試みは、新たな多くの小組が党中央直属として設立されたことに見られるように、國務院すなわち政府部門から、党中央への実質的権限の移行を目的としたものでもあった。1980年代に趙紫陽政権下で進められた党政分離の政治改革の動きは、天安門事件を経て挫折した⁴⁷。その後、江沢民、胡錦濤時代を通じて党と国家との関係をめぐる政治改革には進展が見られず、習近平時代に入ってから、むしろ逆方向に、党や習近平個人への権力集中が進んだ。改革開放以降は、政府側の機構が徐々に実質的な役割を担い、党側は重要な政策の決定や方向性を示すにとどまっていたが、習近平のもとで、小組はより政策の実質的過程にも介入するようになった。

⁴⁵ You Ji, “The PLA and Diplomacy: unraveling myths about the military role in foreign policy making,” *Journal of Contemporary China*, Vol. 23, No. 86 (2014), p. 241.

⁴⁶ Alice Miller, “The PLA in the Party Leadership Decision Making System,” pp. 79–80.

⁴⁷ 毛里和子、前掲書、177～179 ページ。

た⁴⁸。

また、今日、習近平個人への権力集中の結果として、個人事務所である習近平弁公室の外交政策決定への影響力の高まりも指摘されている。中国では最高指導者グループにはそれぞれ個人事務所（弁公室）があてがわれ、そこにおけるスタッフは、時には現実の政策にも一定の影響を与えてきたことが知られている⁴⁹。習近平弁公室主任の丁薛祥は、2017年に中央弁公庁主任に就いたが、近年このポストは歴代の最高指導者の外遊に同行し、外国指導者との会見に同席している。また、習近平弁公室のなかには国際部門も設けられ、多くの人材が集められている。その結果、中国の外交政策決定にも一定の影響力を有するといわれる⁵⁰。

2 第1期習近平政権と中央国家安全委員会の設立

中央国家安全委員会は、国家安全活動の統一かつ集中的指導を目的に2013年11月の第18期三中全会で採択され⁵¹、その後、2014年1月の党中央政治局会議で設立された⁵²。同年4月に第1回会議が開催されたが、そのメンバーは主席、副主席、常務委員、委員

⁴⁸ Christopher K. Johnson, Scott Kennedy, Mingda Qiu, “Xi’s Signature Governance Innovation: The Rise of Leading Small Groups,” *CSIS, Commentary*, October 17, 2017, p. 4, <https://www.csis.org/analysis/xis-signature-governance-innovation-rise-leading-small-groups>.

⁴⁹ 毛沢東時代の個人弁公室については、毛の担当医であった李志綏による『毛沢東の私生活』において詳しく描かれている。また、時股弘は、江沢民時代の外交政策決定における「江弁」（江沢民弁公室）の影響力を指摘する。時股弘、前掲論文、209ページ。

⁵⁰ 中国外交を専門とする北京在住中国人教授より2018年筆者聴取。

⁵¹ 「中共中央十八屆三中全會在京舉行」『人民日報』第1版、2013年11月13日。

⁵² 「習近平任中央國家安全委員會主席」『新華網』2014年1月24日、http://www.xinhuanet.com/politics/2014-01/24/c_119122483.htm。

から構成され、主席に習近平、副主席に李克強、張徳江が就任した⁵³。また、中央国家安全委員会の事務局としての弁公室は党中央弁公庁におかれ、当初は主任の栗戦書が中央国家安全委員会弁公室主任を兼任する体制となった⁵⁴。新しく設立された中央国家安全委員会は、外交安全保障政策を策定するというよりも、国内安定や治安の問題に重点を置いていると考えられている⁵⁵。

すでに見たとおり、2000年の中央国家安全小組設立以降も、中国版NSC設立の議論は続いてきた。しかし、胡錦濤時代には実現することはなく、習近平政権になって、習の強いイニシアティブで立ち上げられたことは明らかである。しかし、設立後の活動ぶりについては、中国当局の厳しい情報管理もあり、第1回会合以降はあまり伝えられていない。中国ではトップダウンで新組織が設立されても、実際には関連する法制、組織、予算、人員等が、事前に整合的に準備され、発足の時点からスムーズに機能することは少ない。むしろ、組織を立ち上げて活動を続けるなかで、徐々にその役割が定まってくることの方が多い。事務局としての弁公室における新たな職員のリクルートにしても、国家安全分野の職務に一旦就けば、厳しい保秘の要請とともに日常の行動の制約を受けることになるた

⁵³ 「習近平主持召開中央國家安全委員會第一次會議：強調堅持總體國家安全觀走中國特色國家安全道路李克強張徳江出席」『新華網』2014年4月15日、http://www.xinhuanet.com/politics/2014-04/15/c_1110253910.htm。

⁵⁴ Joel Wuthnow, “China’s New “Black Box”: Problems and Prospects for the Central National Security Commission,” *The China Quarterly*, No. 232 (December, 2017), p. 897.

⁵⁵ なお、ランプトンによれば、もともと中国においては、「安全」の概念において、国内と国際の区別ははっきりとつけられていないという。David M. Lampton, “Xi Jinping and the National Security Commission: policy coordination and political power,” *Journal of Contemporary China*, Vol. 24, No. 95 (2015), p. 764.

め、今日の中国では敬遠されがちで、人集めに苦勞したともいわれている⁵⁶。組織として十分に機能するにはまだ発展途上で、近年の活動については低調なのではないかとの指摘も出ている⁵⁷。

中央国家安全委員会が新たに設立された時点で、既存の中央外事工作領導小組および中央国家安全領導小組との関係がどのようになるのかという疑問が提起されていた⁵⁸。しかし、習近平政權第2期に入り、中央外事工作領導小組が格上げされ、中央外事工作委員会が設立されたことにより、かつて同小組が担ってきた外事系統の機能は拡充し引き継がれることが明らかになった。一方で、中央国家安全領導小組については、これまでのところ廃止されたという公式報道はないものの、今日では、すでに中央国家安全委員会の設立によりとって代わられたとの見方が多くなっている⁵⁹。しかしながら、新しく設立された中央国家安全委員会の国内国外にわたる安全問題の所掌範囲において、対外関係における伝統的な国家安全保障問題については、既存の中央軍事委員会や格上げされた中央外事工作委員会とどのような関係にあるのかは現時点で不明である。

3 第2期習近平政權における外交体制の強化

2017年10月の第19回党大会を経て、習近平政權は第2期に入り、外交体制の強化が明らかになった。江沢民、胡錦濤時代を通じ

⁵⁶ 軍事安全保障問題を研究する中国人大学教授より2017年筆者聴取。

⁵⁷ Jean-Pierre Cabestan, “China’s Institutional Changes in the Foreign and Security Policy Realm Under Xi Jinping: Power Concentration vs. Fragmentation Without Institutionalization,” *East Asia*, Vol. 34, No. 2 (2017), p. 118

⁵⁸ You Ji, “China’s National Security Commission,” p. 195.

⁵⁹ Jean-Pierre Cabestan, “China’s Institutional Changes in the Foreign and Security Policy Realm Under Xi Jinping,” p. 116. なお、筆者が2017年に聴取した中国外交および安全保障分野を研究する複数の中国人研究者も同様の見方をしている。

外交アドバイザーとして、更に、共産党指導理論の起草にも重要な役割を果たしてきた王滬寧が政治局常務委員に昇格した。更に、国務委員で外交当局最高位の楊潔篪が、党中央で政治局委員へと昇格した。外交部出身者で政治局入りしたのは第15-16期（1992-2002年）の銭其琛以来である。翌2018年の全人代では、習近平の信頼が厚く、また、副総理時代に対米交渉の責任者でもあった王岐山が国家副主席として任命されたが、その職責には対外関係も含まれる。更に、王毅外交部長が、外交部長兼任で国務委員に昇格した。

2018年全人代終了後の3月末、既存の主要な中央直属小組についても組織改革が発表された。これによれば、「党、国家事業の全体に関わる重要業務に対する党中央の集中統一的指導を強化し、政策決定および職責の統一的調整を強化する」目的で、中央外事工作領導小組を含めた4つの主要な中央直属小組は、それぞれ委員会に改組された⁶⁰。また、事務方組織として支える弁公室も中央外事工作委員会弁公室と改称された⁶¹。

2018年5月、中央外事工作委員会第1回会議が開催された。メンバーは、習近平が主任、李克強が副主任、王岐山が委員の肩書きで出席、さらに王滬寧、韓正両政治局常務委員の参加も確認された。習近平は会議において、「党中央の外事工作に対する集中統一指導の強化」に言及し、「新情勢下の外交工作を立派に行うには、中央外事工作委員会は政策決定の議事調整作用を発揮し、（中略）トップダウン設計と統一的調整を強化し、方向をつかみ、大局を図

⁶⁰ 中央外事工作領導小組以外に、新たに委員会に格上げされた他の小組として、中央全面深化改革領導小組、中央網絡・信息化領導小組、中央財經領導小組がある。

⁶¹ 「中共中央印發〈深化黨和國家機構改革法案〉」『新華網』2018年3月21日、http://www.xinhuanet.com/2018-03/21/c_1122570517.htm。

り、政策を定める能力を高め、対外工作体制メカニズム改革を推進」しなければならないと強調した⁶²。

従来の小組から委員会への格上げについては、今日、大国外交を推進する中国が、その対外関係において従来よりも多くの目標と課題を抱えるなかで、党中央による管理と外交実施体制の強化への必要性が高まった結果といえ、習近平の対外関係重視の姿勢が反映されている。新たに設立された中央外事工作委員会のメンバーには国家主席のみならず、国務院総理、国家副主席も含まれるようになった。この結果、政治局や政治局常務委員会との関係において、従来の部長級メンバーが中心の中央外事工作領導小組と比べ、そこでの提言や決定は、より重みを持つものとなる⁶³。また、これまでも集団指導体制の中国の対外政策決定において、内部調整にしばしば時間がかかり対応が遅くなるケースがみられたが、委員会メンバーが格上げされたことにより、政治局常務委員会との調整がより容易になると考えられる。事務局的存在の中央外事工作委員会弁公室の主任は、政治局委員に昇格した楊潔篪が引き続き担当することになったが、従来比較的少人数のスタッフで構成されてきた弁公室も、今後、体制が強化されるとみられる⁶⁴。

楊潔篪が、党中央で政治局委員に昇格する一方で、政府側において外交部長の王毅が、楊潔篪の後任として国務委員を兼任することとなった。これにより国務院において外交担当のポストは、国防部長が国務委員を兼任する軍と同様のかたちとなった。また、これ

⁶² 「習近平主持召開中央外事工作委員會第一次會議強調加強黨中央對外事工作的集中統一領導努力開創中國特色大國外交新局面」『人民日報』第1版、2018年5月16日。

⁶³ 中国外交を研究する北京在住大学教授より2018年筆者聴取。

⁶⁴ 『中国内外動向』42巻第16号、No. 1355 (2018年)、3~4ページ。

まで、党中央政治局において軍はすでに2名のポストを有していたのに対し、外交部関係者も、銭其琛以来はじめて1名のポストを得た。軍との比較で相対的に低かった外交部関係者の党政府内における地位が引き上げられたといえる。

五 おわりに

中国の外交政策決定メカニズムは、これまで見てきたとおり、中国共産党独特の政治制度のもとで、長い時間をかけて発展し、中国の政治システムの一つとしてビルト・インされたものである。その反面、すでにできあがった制度や組織が、政策決定にバイアスをもたらす場合もある。本稿では、改革開放期以降、特に江沢民時代以降の中国の外交政策決定メカニズムの発展を中心に論じてきた。それは、毛沢東時代の政治の個人化を是正しようとする鄧小平の政策を引き継ぎながら、政策決定に関連する組織を改組、あるいは新たに設立し、制度化を進める過程であった。しかし、それはまた、中国の大きく複雑な官僚機構のもたらすバイアスを排し、如何に合理的な政策決定を確保するかという努力でもあり、党中央の各政府部門に対する一元的指導を確保しながらの制度化であった。一方で、習近平の時代に入り、党による指導が強化され、既存の組織の改組、あるいは新設により制度の改革が大胆に進められた。政権第1期には多くの中央直属小組や中央国家安全委員会を立ち上げ、その後、第2期に入り中央外事工作領導小組他の既存の主要な中央直属小組を委員会に昇格させるなど、引き続き制度改革を追求している。

冒頭にも述べたとおり、これまでの中国の外交政策決定メカニズムに関する研究については、制度化が進められた江沢民、胡錦濤時代と、その後続く権力の集中を進める習近平時代では、それぞれ

個別の文脈で分析が行われ、習近平時代の変化に焦点が当てられる一方で、両者の連続性については十分な注意が払われてこなかったといえる。しかし、制度化の視点から見た場合には、江沢民、胡錦濤時代に定着した制度を、更に発展させることで、習近平時代の中国が今日直面する外交課題に対応しようとする姿勢が見て取れる。政権就任後の習近平の急速な権力集中、政権の掌握の程度は、しばしば毛沢東にたとえられるが、しかし政治の個人化が顕著であった毛沢東時代の政治とは異なる。一方で、党中央による指導の強化、トップダウンの政策決定が強く打ち出されている点で、江沢民、胡錦濤時代の集団指導体制のあり方とも異なるものである。しかしながら、これは集団指導体制の形骸化や崩壊を意味するものではない。習近平政権成立後の新たな機構の新設を通じての権力確立の過程は、制度的保証に裏付けられたものであり、むしろ中国政治の制度化の産物とみることができる⁶⁵。

これまで以上に、習近平が多く組織のトップに立ち、同時に多くの政治局常務委員も名前を連ねる組織の新設は、屋上屋を架す弊害、すなわち既存の組織との所掌範囲の重複や権限争い、これにともなう政策調整のコスト増大も予想される。党中央、ひいては習近平によるトップダウンによる「集中指導体制」を強化するだけでは、これまで官僚機構が内包してきた問題を十分に解決することにはならない。同時に、新設の機構を支える事務方、すなわち弁公室レベルの組織としての大幅な強化、すなわち権限、人員の拡充や職務の効率化も必要となる。また、最高指導者への極度の権限集中は、つまるところ、最高指導者個人による政策決定において、如何に妥当性と合理性を確保していくのかという問題にも突き当たる

⁶⁵ 林載桓、前掲論文、95～96ページ。

ことになる。制度化を、権力をチェックし、適正かつ合理的な政策を担保するためのルールや機構形成の試みと見るのであれば、習近平への権力集中を背景に党中央が行政を乗っ取るような形での改革は、そもそも制度化と呼べるのかという問題も存在する⁶⁶。習近平時代に立ち上げられたこのような新組織が十分機能するか否かについては、今後の展開を見る必要があるものの、そこには、自ずと一党体制における制度化の限界が存在するといえる。

(寄稿：2019年8月6日、採用：2019年10月17日)

⁶⁶ なお、習近平時代の政治が制度化に向かっているのか否かについての議論は以下を参照。Joseph Fewsmith and Andrew Nathan, “Authoritarian Resilience Revisited: Joseph Fewsmith with Response from Andrew Nathan,” *Journal of Contemporary China*, 2019, Vol. 28, No. 116, pp. 167-179.

中國外交決策機制的制度發展

井上一郎

(關西學院大學總合政策學部教授)

【摘要】

著眼於中國外交決策中的國內因素，有著與其他國家相左甚多的各種制度，例如中國共產黨特有的統治形態、涉及對外關係的諸多政黨和政府組織等等。中國的外交決策機制，即外交決策相關結構組成，會帶給政策內容本身一定程度的影響。自江澤民時期以來所有參與中國外交決策的黨政組織，即「外事口」之制度發展，是承繼了鄧小平致力修正毛澤東時期個人化政治的政策。同時，亦是透過改組及新設組織而更進一步推動制度化之進程。自習近平上台以來，強化黨中央自上而下的一元性領導來推動制度化，然而，這種由政黨主導、權力集中在最高領導人個人之大膽的制度改革，因缺少對權力的監察與制衡機制之配套措施，而存有風險。

關鍵字：中國外交、外交決策、制度化、習近平

Institutional Development of the Chinese Foreign Policy-Making Mechanism

Ichiro Inoue

Professor, School of Policy Studies, Kwansei Gakuin University

【Abstract】

Regarding the domestic determinants of Chinese foreign policy-making, a large number of the party and several government organizations are related to this in the sense that they are under the unique governance of the Chinese Communist Party, which has government organizational systems that are different from those of other countries. As a result, the character of the Chinese foreign policy-making mechanism substantially also affects the outcome of its foreign policy. The organizational development of the Chinese foreign policy-making mechanism can be seen in the institutional development of “Waishikou” after the Jiang Zemin era succeeded Deng Xiaoping’s effort to reform Mao Zedong’s personalized policy-making style and to push forward the institutionalization of policy making by reorganizing or newly setting up organizations. Since Xi Jinping assumed power, he has been trying to push forward the institutionalization of the foreign-policy mechanism by correcting the party’s unilateral rule and top-down policy-making mechanism. However, this bold effort at party-led institutional reform in which power is concentrated in the supreme leader might also have risks, since the institutional reform lacks checks and balances of power.

Keywords: Chinese Foreign Policy, Foreign Policy Decision Making, Institutionalization, Xi Jinping

〈参考文献〉

- 『中国内外動向』42巻第16号、No.1355(2018年)、3~4ページ。
Current Affairs on China, Vol.42-16, No.1355, 2018, pp.3-4.
- 林載桓(イム ジェファン)「『集団領導制』の制度分析—権威主義体制、制度、時間」加茂具樹、林載桓編著『現代中国の政治制度—時間の政治と共産党支配』(慶応義塾大学出版会、2018年)、79~102ページ。
Lim, Jaehwan, “Shudan ryodosei no seido bunseki: kenishugi taisei seido jikan” [Institutional Analysis on Collective Leadership: Authoritarianism, Institution, Time], Kamo, Tomoki, Lim Jaehwan, eds., *Gendai chugoku no seiji seido: Jikan no seiji to kyosanto shihai [Political System of Contemporary China: Politics of Time and Rule of Communist Party]*, Keio University Press, 2018, pp.79-102.
- 時殷弘「中国の対外政策形成に関与する国内要素」愛知大学現代中国学会編『中国21』Vol. 22、(風媒社、2005年)、205~207ページ。
Shi, Yinhong, “Chugoku no taigaiseisaku keisei ni kanyo suru kokunai yoso” [Domestic Factors that Affect Chinese Foreign Policy Making], Aichigakuin University, China Studies Association, ed., *China 21*, Vol.22, Hubaisha, 2005, pp.205-207.
- バーネット、A. ドーク(伊豆見元、田中明彦共訳)『現代中国の外交—意思決定の構造とプロセス』(教育社、1986年)。
Barnett, A. Doak, trans. by Izumi, Hajime, Tanaka, Akihiko, *Gendai chugoku no gaiko: ishi kettei no kozo to purosesu [The Making of Foreign Policy in China: Structure and Process]*, Kyoikusha, 1986.
- ブッシュ、リチャード C.(森山尚美、西恭之訳)『日中危機はなぜ起こるのか』(柏書房、2012年)。
Bush, Richard, trans. by Moriyama, Naomi, Nishi, Takayuki, *Nichu kiki ha naze okoronoka [The Perils of Proximity: China-Japan Security Relations]*, Kashiwashobo, 2012.
- 松田康博「中国—中央政治局と中央軍事委員会」松田康博編著『NSC 国家安全保障会議—危機管理・安保政策統合メカニズムの比較研究』(2009年、彩流社)。173~201ページ。
Matsuda, Yasuhiro, “Chugoku: chuo seijikyoku to chuo gunji iinkai” [China: Political Bureau and Central Military Commission], Matsuda, Yasuhiro, ed., *NSC Kokka anzen hoshokaigi: kiki kanri anpo seisaku togo mekanizumu no hikaku kenkyu [NSC National Security Council: Comparative Study of Crisis Management and Security Policy Coordination Mechanism]*, Sairyusha, 2009, pp.173-201.
- 毛里和子『現代中国政治—グローバル・パワーの肖像(第3版)』(名古屋大学出版会、2012年)。
Mori, Kazuko, *Gendai chugoku seiji: global pawa no shozo: dai san pan [Politics of Contemporary China: Portrait of Global Power: Third Edition]*, Nagoya University Press, 2012.

ヤーコブソン、リンダ、ノックス、ディーン（岡部達味監修、辻康吾訳）『中国の新しい対外政策—誰がどのように決めているのか』（岩波書店、2011年）。

Jakobson, Linda, Knox, Dean, supervised by Okabe, Tatsumi, trans. by Tsuji, Kogo, *Chugoku no atarashii taigai seisaku: Darega donoyounishite kimeteiru noka [New Foreign Policy Actors in China]*, Iwanamishoten, 2011.

山口信治「領導小組の制度変化—中国の政策決定における半公式制度の機能の重層化」加茂具樹・林載桓編著『現代中国の政治制度—時間の政治と共産党支配』（慶応義塾大学出版会、2018年）。103～129ページ。

Yamaguchi, Shinji, “Ryodo shoso no seido henka : chugoku no seisakukettei ni okeru han koushiki seido no kino no jusoka” [Institutional Change of Leading Small Group: Multilayered function of quasi-official institution in making Chinese policy], Kamo, Tomoki, Lim, Jaehwan, eds., *Gendai chugoku no seiji seido: jikan no seiji to kyosanto shihai [Political System of Contemporary China: Politics of Time and Rule of Communist Party]*, Keio University Press, 2018. pp.103-129.

「中共中央十八屆三中全會在京舉行」『人民日報』（北京）2013年11月13日、第1版。

“Zhonggong zhongyang shibajie sanzong chuanhui zai jin juxing” [The Third Plenum of 18th Party Congress held in Beijing], *People’s Daily*, Beijing, November 13, 2013, p.1.

「中共中央印發〈深化黨和國家機構改革法案〉」『新華網』2018年3月21日、http://www.xinhuanet.com/2018-03/21/c_1122570517.htm。

“Zhonggong zhongyang yinfa shenhua dang he guojia jigou gaige fangan” [Communist Party Central Published the Bill in Deepening the Reform of the Party and the State], *Xinhua Net*, March 21, 2018.

「決勝全面建成小康社會、奪取新時代中國特色社會主義偉大勝利」『新華網』2017年10月27日、http://www.xinhuanet.com/politics/19cpcnc/2017-10/27/c_1121867529.htm。

“Juesheng quanmian jiancheng xiaokang shehui, duoqu xinshidai zhongguo tese shehuizhuyi weida shengli” [Constructing All-around Moderately Well-off Society, Realizing Glorious Victory for New Era’s Socialism with Chinese Characteristics], *Xinhua Net*, October 27, 2017.

「習近平主持召開中央外事工作委員會第一次會議強調加強黨中央對外事工作的集中統一領導努力開創中國特色大國外交新局面」『人民日報』（北京）2018年5月16日、第1版。

“Xi Jinping zhuzhi zhaokai zhongyang waishi gongzuo weiyuanhui diyici huiyi qiangdiao jiaqiang dang zhongyang duiwai gongzuo de jizhong tongyi lingdao nuli kaichuan zhongguo tese daguo waijiao xinjunian” [Xi Jinping Hold the First meeting of Central Foreign Affairs Commission, Expressing to Strengthen Party Central’s Unified Leadership on Foreign Affairs, Opening a New Aspect of Big Power Diplomacy with Chinese Characteristics], *People’s Daily*, Beijing, May 16, 2018, p.1.

「習近平任中央國家安全委員會主席」『新華網』2014年1月24日、http://www.xinhuanet.com/2014-01/24/c_1122570517.htm。

- xinhuanet.com//politics/2014-01/24/c_119122483.htm.
- “Xi Jinping ren zhongyang gojia anquan weiyuanhui zhuxi” [Xi Jinping was appointed as the Chairman of the Central National Security Commission], *Xinhua Net*, January 24, 2014.
- 「習近平主持召開中央國家安全委員會第一次會議：強調堅持總體國家安全觀走中國特色國家安全道路李克強張德江出席」『新華網』2014年4月15日。
- “Xi Jinping zhuzhi zhaokai zhongyang guojia anquan weiyuanhui diyici huiyi: qiangdiao jianzhi zongti guojia anquanguan zou zhongguo tese guojia anquan daolu, li keqiang, zhang dejiang chuxi” [Xi Jinping hold the First meeting of Central National Commission, Expressing to Hold All Over View on National Security, to Advance the Road of National Security with Chinese Characteristics, Li Keqiang, Zhang Dejiang Attended], *Xinhua Net*, April 15, 2014.
- 初曉波「論冷戰後中國的外交危機管理決策」牛軍主編『中國對外政策分析—理論、歷史與前景』（北京：世界知識出版社、2013年）。
- Chu, Xiaobo, “Lun lenzhanghou zhongguo de waijiao weiji guanli juece” [China’s Foreign Policy Crisis Management Decision Making], Niu Jun, ed., *Zhongguo duiwai zhengce fenxi: lilun, lishi yu qianjing [Chinese Foreign Policy Analysis: Theory, History and Prospect]*, Beijing: World Knowledge Press, 2013.
- 宮力、門洪華、孫東方「中國外交決策機制變遷研究（1949–2009年）」趙進軍主編『新中國外交60年』（北京：北京大學出版社、2010年）。
- Gong, Li, Men, Honghua, Sun, Dongfang, “Zhongguo waijiao juece jizhi bianqian yanjiu 1949-2009” [Study of the Development of Chinese Foreign Policy Making Mechanism 1949-2009], Zhao, Jinjun, ed., *Xin zhongguo waijiao liushinian [Sixty Years of New China’s Foreign Policy]*, Beijing: Peking University Press, 2010.
- 張沱生、史文『中美安全危機管理案例分析』（北京：世界知識出版社、2007年）。
- Zhang, Tuosheng, and Swaine, Michael D., *Zhongmei anquan weiji guanli anli fenxi [Analyzing China-US Crisis Management Cases]*, Beijing: World Knowledge Press, 2007.
- 張歷歷『外交決策』（北京：世界知識出版社、2007年）。
- Zhang, Lili, *Waijiao juece [Foreign Policy Decision Making]*, Beijing: World Knowledge Press, 2007.
- 楊傑勉『後冷戰時期的中美關係—危機管理的理論和實踐』（上海：上海人民出版社、2004年）。
- Yang, Jiemian, *Hou lengzhang shiji de zhongmei guanxi: weiji guanlide lilun he shijian [China US Relations in Post-Cold War Era: Theory and Practice of Crisis Management]*, Shanghai: Shanghai People’s Publishing House, 2004.
- 楊傑勉等『國際危機泛化與中美共同應對』（北京：時事出版社、2010年）。
- Yang, Jiemian, etc., *Guoji weiji fanhua yu zhongmei gongtong yingdui [The Spread of International Crisis and China-US Response]*, Beijing: Current Affairs Publishing Press, 2010.
- 趙可金『當代中國外交制度的轉型與定位』（北京：時事出版社、2012年）。

- Zhao, Kejin, *Dangdai zhongguo waijiao zhidu de zhuanxin yu dingwei [Transformation and Positioning of Contemporary Chinese Foreign Policy Making System]*, Beijing: Current Affairs Publishing Press, 2012.
- Cabestan, Jean-Pierre, “China’s Foreign- and Security-policy Decision-making Processes under Hu Jintao,” *Journal of Current Chinese Affairs, Journal of Current Chinese Affairs*, Vol.38, No.3 (2009), pp.66-67., p.76.
- Cabestan, Jean-Pierre, “China’s Institutional Changes in the Foreign and Security Policy Realm Under Xi Jinping: Power Concentration vs. Fragmentation Without Institutionalization,” *East Asia*, Vol.34, No.2 (2017), p.116., p.118.
- Fewsmith, Joseph and Andrew Nathan, “Authoritarian Resilience Revisited: Joseph Fewsmith with Response from Andrew Nathan,” *Journal of Contemporary China*, 2019, Vol.28, No.116, pp.167-179.
- Hudson, Valerie M., *Foreign Policy Analysis: Classic and Contemporary Theory* (Maryland: Rowman&Little Field Publishers, 2007).
- Johnson, Cristopher K., Scott Kennedy, Mingda Qiu, “Xi’s Signature Governance Innovation: The Rise of Leading Small Groups,” *CSIS, Commentary*, October 17, 2017, p.4, <https://www.csis.org/analysis/xis-signature-governance-innovation-rise-leading-small-groups>.
- Lampton, David M., “China’s Foreign and National Security Policy-Making Process: Is It Changing, and Does It Matter?,” in David M. Lampton, ed., *The Making of Chinese Foreign Policy and Security Policy in the Era of Reform* (Stanford, California: Stanford University Press, 2001).
- Lampton, David M., “Xi Jinping and the National Security Commission: policy coordination and political power,” *Journal of Contemporary China*, Vol.24, No. 95 (2015), p.764.
- Lu, Ning, *The Dynamics of Foreign-Policy Decision Making in China* (Boulder, Colorado: Westview Press, 1997).
- Lu, Ning, *The Dynamics of Foreign-Policy Decision Making in China* (Boulder, Colorado: Westview Press, 1997) .
- Lu, Ning, “The Central Leadership, Supraministry Coordinating Body, State Council Ministries, and Party Departments,” in David M. Lampton, ed., *The Making of Chinese Foreign Policy: in the Era of Reform, 1978-2000* (Stanford, California: Stanford University Press, 2001).
- Luis, John Wilson and Xue Litai, *Imagined Enemies—China Prepare for Uncertain War* (Stanford, California: Stanford University Press, 2006).
- Miller, Allice, “The PLA in the Party Leadership Decision Making System,” in Phillip C. Saunders and Andrew Scobell, eds., *PLA Influence on China’s National Security Policy Making* (Stanford, California, Stanford University Press, 2015).
- Miller, Allice, “The CCP Central Leadership Committee’s Leading Small Groups,” *China Leadership Monitor*, Issue 26 (Fall 2008), p.9.
- Sun, Yun, “Chinese National Security Decision-Making: Processes and Challenges,” *The Brookings Institution, Visiting Fellow Working Paper* (2011), p.10.

- Swaine, Michael D, Zhang Tuosheng, Danielle F. S. Cohen, eds., *Managing Sino-American Crises - Case Studies and Analysis* (Washington. D.C.: Carnegie Endowment for International Peace, 2006).
- Weiss, Jessica Chen, "Autocratic Signaling, Mass Audiences and Nationalist Protest in China," *International Organization*, Vol.67, Issue 1 (January 2013).
- Wuthnow, Joel, "China's New "Black Box": Problems and Prospects for the Central National Security Commission," *The China Quarterly*, No.232 (December, 2017), p.897.
- You Ji, "The PLA and Diplomacy: unraveling myths about the military role in foreign policy making," *Journal of Contemporary China*, Vol.23, No. 86 (2014), p.241.
- You Ji, "China's National Security Commission: theory, evolution and operations," *Journal of Contemporary China*, Vol.25, No.98 (2016), pp.189-190.